

平成18年12月期

中間決算短信（連結）



平成18年6月30日

上場会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2330 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.for-side.com/>)

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 安嶋 幸直
 問合せ先責任者 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長兼CFO
 氏名 川崎 雅嗣 TEL (03) 5339-5211

決算取締役会開催日 平成18年6月30日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年4月中間期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年4月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	30,765	(107.8)	1,317	(137.5)	1,316	(63.1)
17年4月中間期	14,806	(325.6)	554	(△33.0)	807	(0.9)
17年10月期	41,469		1,464		1,608	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年4月中間期	△17,530	(—)	△7,376	05	—	—
17年4月中間期	△3,696	(—)	△2,370	48	—	—
17年10月期	△9,735		△5,344	43	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年4月中間期 一百万円 17年4月中間期 一百万円 17年10月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年4月中間期 2,376,651株 17年4月中間期 1,559,319株 17年10月期 1,821,603株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤平成18年4月中間期及び平成17年4月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年4月中間期	134,435		52,326		38.9	22,016	89	
17年4月中間期	92,312		28,441		30.8	17,392	36	
17年10月期	153,622		70,321		45.8	29,588	65	

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年4月中間期 2,381,668.80株 17年4月中間期 1,640,302株 17年10月期 2,381,668.80株
 ②期末自己株式数(連結) 18年4月中間期 5,017.80株 17年4月中間期 5,000株 17年10月期 5,017.80株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年4月中間期	2,365		△678		483		23,042	
17年4月中間期	310		△37,698		50,594		25,216	
17年10月期	△303		△52,016		61,270		20,855	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 8社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年12月31日）

当社は期中に決算期を変更し、当事業年度を1年2ヶ月の事業年度としておりますが、通期の業績は明らかになり次第開示させていただきます。尚、平成17年11月1日～平成18年10月31日までの業績予想は以下となっております。

【参考資料】業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
平成17年11月～平成18年10月	60,000		3,500		△19,500	

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）と連結子会社71社にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは①コンテンツ事業②マスターライセンス事業及び③金融事業の3つの事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

関係会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社オン・ザ・ライン	70百万円	51.00%	マスターライセンス事業
株式会社出資ドットコム	100百万円	100.00%	金融事業
株式会社キャスコ	1,000百万円	66.78%	金融事業
株式会社S Fプランニング	50百万円	51.00%	コンテンツ事業
iTouch Holdings, Ltd. (旧For-side.com. EU. Co., Ltd.)	170,136千ポンド	100.00%	投資会社 (持株会社)
iTouch Ltd.	4,083千ポンド	(100.00%)	コンテンツ事業
For-side.com. U. S. A. Co., Ltd.	8,046千ドル	100.00%	コンテンツ事業
Widfos Co., Ltd. (旧For-side.com. KOREA Co., Ltd.)	4,411,390千ウォン	(89.51%)	コンテンツ事業
For-side.com. U. K. Co., Ltd.	5,501千ポンド	100.00%	コンテンツ事業
For-sidePlus. KOREA. Co., Ltd.	11,400千ドル	58.55%	投資会社 (持株会社)
Zingy, Inc.	79,216千ドル	86.88%	コンテンツ事業
Mobivillage S. A.	904千ユーロ	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
Telitas ASA	11,954千ノルウェー クローネ	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業

(注) 1. 議決権比率の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権比率の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 投資会社(持株会社)は、米国及び英国に所在し、被投資会社との関係は以下のとおりであります。

投資会社 (持株会社)	For-sidePlus. KOREA. Co., Ltd.	iTouch Holdings, Ltd.
被投資会社	Widfos Co., Ltd.	iTouch Ltd. Mobivillage S. A. Telitas ASA

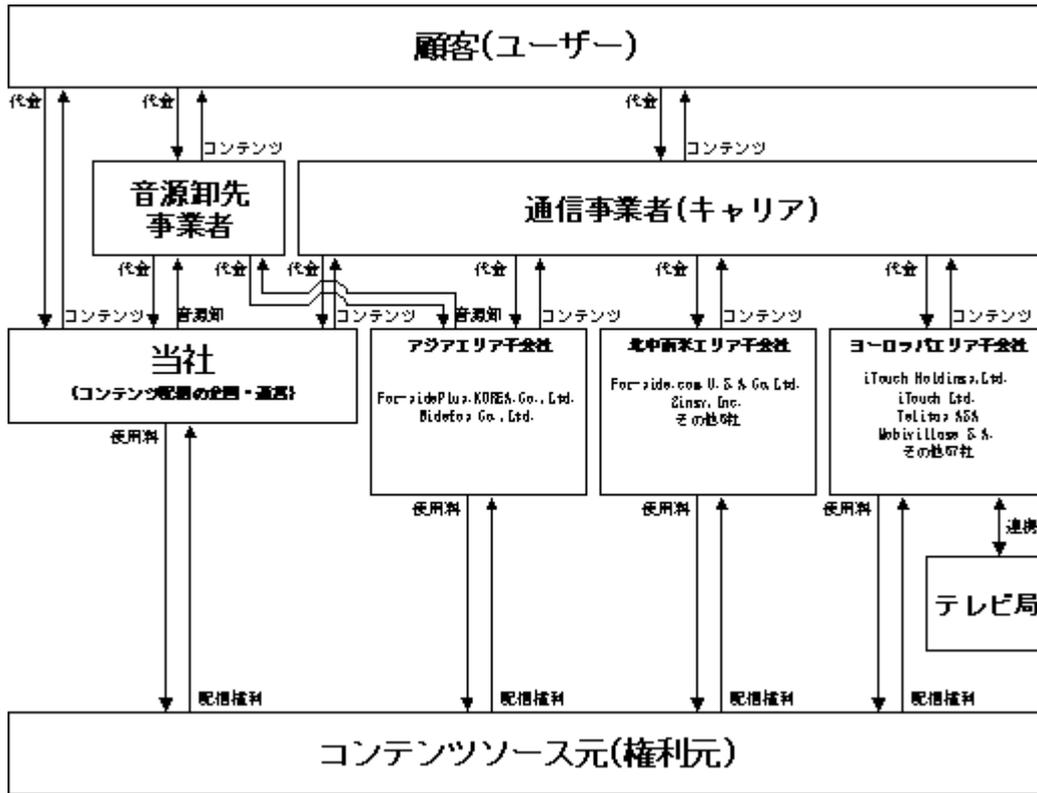
4. For-side.com. KOREA. Co., Ltd. は平成18年1月に社名をWidfos Co., Ltd. に変更しております。

5. For-side.com. EU. Co., Ltd. は平成18年4月に社名をiTouch Holdings, Ltd. に変更しております。

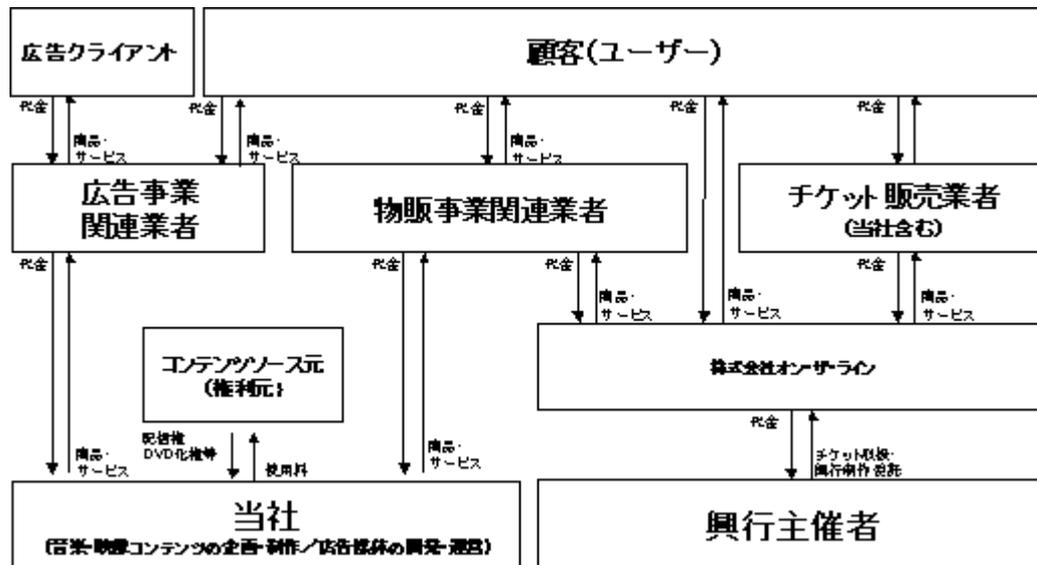
6. iTouch Holdings, Ltd. とZingy, Inc. は特定子会社に該当しております。

事業系統図

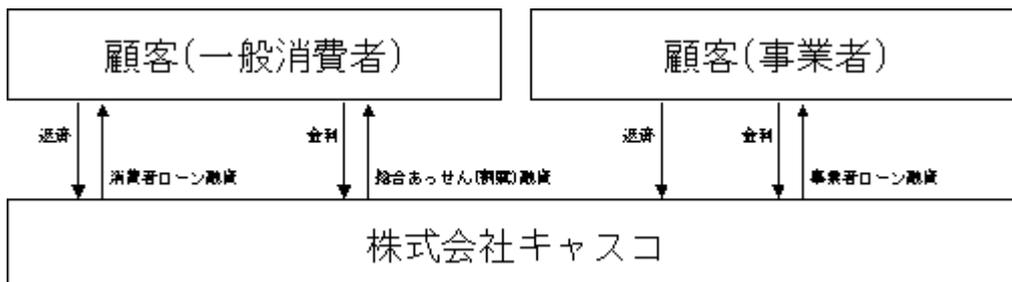
① コンテンツ事業



② マスターライセンス事業



③ 金融事業



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

当社はこの企業理念を実現するため、「高成長市場にて事業を展開する」「将来価値の創造に結びつく分野への投資を積極的に行う」「早期の投下資本回収を実現する」という3つの投資方針を掲げて企業価値の向上を目指しております。

今後も当社グループは、企業理念を実現するため3つの投資方針を遵守し、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦して参ります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一步一步を、着実に。」歩むよう努めて参ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

事業別の経営戦略は以下の通りであります。

(1) コンテンツ事業

特に国内において第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツは成熟期から衰退期に入ってきており、世界的に第3世代携帯電話（3G）の進化（ハイスペック化）と急速な普及により、着うたや動画といった3G向けコンテンツが主流になっております。この状況の中、2G事業の整理を決断するとともに、国内の事業ポートフォリオ再構築をさらに推進する所存です。

また、海外事業については早期に資金化を図り、調達した資金を3G事業拡大と音楽・映像資産を中心としたコンテンツ獲得に用いて参ります。

(2) マスターライセンス事業

当社グループは、映像を中心としたコンテンツへ積極的に投資を行うことでマスターライセンス（原盤権）を獲得し、映像コンテンツはもちろんのこと、派生する音楽コンテンツや、グッズの商品化権などの獲得を行い、更には関連したイベント興行の企画・制作を行うなど、権利を派生させて多角的なビジネスを行って参ります。

映像コンテンツに関しましては、DVDなどのパッケージ商品、モバイルコンテンツやVOD（※1）等のノンパッケージ商品として、更に今後多様化するメディアに向け、提供して参ります。音楽コンテンツに関しましては、今期設立した自社レーベルにてアーティストの発掘やCDの企画から制作・販売までを一貫して行って参ります。

イベント興行に関しましては、企画から制作までを一貫して行うとともに、メディアと連動させた商品の企画とプロモーションやイベント会場でのモバイルを活用したグッズの販売など通じて物販の強化を図って参ります。

(3) 金融事業

金融事業につきましては、グループとしてシナジーを発揮し、調達コストの削減、ブランドの遡及による営業力強化、親和性の高いインターネットやモバイルをてこにユーザーの利便性を高めることで、既存事業における集客力の拡大と業務効率の向上を図って参ります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 国内・海外スタッフの充足について

当社グループは、平成18年4月末現在国内の従業員数は505名、臨時雇用者数が67名、海外の従業員数は553名、臨時雇用者数が20名となっております。事業の拡大に伴い各部門での人員の拡充が必要となります。

優秀な人材の確保をするべく積極的なPRやIR活動を行うことで認知度向上に努めていく所存であります。

(2) 事業ポートフォリオの再構築について

成熟期にある興行並びに金融のリアルビジネスと、導入期から成長期にある国内3Gコンテンツ事業やマスターライセンス事業によって事業ポートフォリオのバランスを図って参ります。現在キャッシュを生みつつネットとの融合により継続的な成長が見込めるリアル事業分野と将来的に有望なモバイルとネット事業の分野へ経営資源を集中し効率的な経営を行って参ります。

(3) 新たな競合他社との競争

通信や端末の技術が加速度的に発達を続ける中、携帯電話の使い方も益々多様化し、金融やメディア企業等インターネット関連企業以外にも親和性の高いビジネスのプレーヤーは、今後積極的に携帯電話を使ったビジネスに参入してくることが予想されます。携帯の利便性に着目したコンテンツやサービスの拡大によりマーケットの成長が見込まれるものの、異業種で既に強力な事業基盤を築いているプレーヤーの参入によって競争は更に厳しさを増すと考えられています。当社は、それら環境の変化に素早く適応しながら、キラーコンテンツの獲得並びにユーザーの視点に立った利便性の高いサービスの創造により競争価値向上に努めて参ります。

※1 VOD

ビデオ・オン・デマンドの略。ビデオ映像の放送を、視聴者の要求に基づき個別に送信するシステム。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円高という懸念材料はあったものの、堅調な企業収益と雇用環境の改善に支えられ、個人消費も回復基調を継続しております。

当社の事業環境と致しましては、国内における携帯電話加入者数が、平成18年4月末現在で9,227万人（前年同月比5.5%増）と堅調に推移する中、第3世代携帯電話（3G）の加入者数は、平成17年4月末現在の3,154万人から、平成18年4月末現在で5,004万人（前年同月比58.64%増）と、急速に普及が進んでおります（出所：社団法人 電子通信事業者協会）。

このような状況の中、当社は激変するモバイル市場にいち早く対応するため、国内外グループ全体で2G事業からの撤退を決定し大胆な事業整理を行いました。さらに、今後需要の伸びが期待される音楽配信や動画配信等の3G向けコンテンツの供給はもとより、よりエンターテインメント性の高いコンテンツ開発に注力すべく業態移行を推し進めております。

このような事業環境の中で、当中間連結会計期間の業績といたしましては売上高は30,765,458千円（前年同期比107.8%増）、営業利益は1,317,410千円（前年同期比137.5%増）、経常利益は1,316,828千円（前年同期比63.1%増）を達成することができましたが、一方で、2G事業の撤退に伴う事業整理損20,817,977千円を特別損失に計上した結果、中間純損失は19,445,309千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンテンツ事業

国内コンテンツ事業につきましては、2G向けコンテンツの収益性が急速に衰退していく中、新たな高収益源となる3G向けコンテンツへの積極的な移行を推し進めて参りました。

海外コンテンツ事業につきましては、欧州子会社を統括するiTouch Holdings, Ltd.の下で欧州エリアの事業拡大を図った結果、売上高及び営業利益とも大幅な増収増益を達成することが出来ました。

これらの結果、売上高は19,062,291千円（前年同期比126.8%増）となり、営業利益は399,719千円（前年同期比130.6%増）となりました。

② マスターライツ事業

マスターライツ事業におきましては、エンターテインメント性の高い音楽やドラマ等のコンテンツを開発し、テレビ番組として放送することで、コンテンツホルダーとしてのフォーサイド・ブランドの強化に注力して参りました。また当セグメントの主要事業である興行事業については、季節要因により売上高、営業利益ともに減少しました。その結果、売上高は3,802,061千円（前年同期比40.6%減）となり、営業利益は△497,367千円（前年同期営業利益479,882千円）となりました。

③ 金融事業

金融事業につきましては、当社と子会社である株式会社キャスコのファイナンスのノウハウを活用し、事業者ローン事業などの新規事業拡大や資金調達コストの削減を推し進めて参りました。また、モバイルコンテンツプロバイダーとしての当社グループの経験を活かしインターネットを活用した新商品の開発を行って参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,901,927千円となりました。利益面につきましては、利息制限法の上限金利を超える部分の返還が増加してきたことから、当中間連結会計年度より新たに利息返還損失引当金繰入（営業費用）890,000千円を計上した結果、営業収益は1,962,440千円となりました。また、当中間連結会計年度までに発生した利息制限法を超える部分の返還金を特別損失として510,800千円を計上しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当社及び子会社である株式会社オン・ザ・ラインに加え、今期より金融事業を行う株式会社キャスコが連結子会社に加わったことにより日本における売上高は大きく増加する一方、株式会社オン・ザ・ラインの季節要因により営業利益は減少致しました。この結果、売上高は12,531,072千円（前年同期比55.9%増）となり、営業利益は1,512,667千円（前年同期比75.7%増）となりました。

② 北中南米

北米におけるモバイルコンテンツ市場の規模が大きく拡大したことにより、売上規模は順調に拡大したものの、急速に普及する3G端末への対応が遅れております。

この結果、売上高は4,952,553千円（前年同期比93.0%増）となり、営業利益は82,594千円（前年同期比49.8%減）となりました。

③ 欧州

欧州モバイルコンテンツの市場規模は、引き続き順調な拡大を見せており、欧州子会社の売上規模は市場規模の拡大に準じた成長を達成することができました。北米同様、欧州においても3G端末の普及による利益率の減少が見られるものの、欧州子会社を統括する持株会社の下、同一エリアで活動する子会社の事業所の統合などの企業再編の努力、一部事業エリアの拡大により利益率の回復を図って参りました。

この結果、売上高は10,089,809千円（前年同期比174.2%増）となり、営業利益は280,547千円（前年同期比223.3%増）となりました。

④ アジア

韓国子会社において、2G事業を整理し新規事業の展開を図る体制を構築するため、既存の事業及び人員の大幅なリストラクチャリングを行いました。

この結果、売上高は335,677千円（前年同期比56.6%減）となり、営業利益は△138,756千円（前年同期営業利益△80,593千円）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、23,042,281千円と前年同期と比べて2,174,398千円減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の収入は2,365,107千円となり、前中間連結会計期間に比べて2,054,835千円増加となりました。

これは、当連結中間会計期間の税金等調整前中間純損失は20,036,664千円となり、前中間連結会計期間に比べて16,542,414千円の減少となりましたが、この主な原因は2G事業からの撤退に伴う事業整理損によるものであること、一方で、当中間連結会計期間において前受金の増加額2,491,848千円と前中間連結会計期間に比べ大幅な増加となったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は678,069千円と前中間連結会計期間に比べて37,020,457千円の減少となりました。

これは、当中間連結会計期間においては、少数株主からの子会社株式取得による支出1,548,290千円、定期預金の払戻による収入732,768千円等の投資活動が行われたのに対して、前中間連結会計期間においては、預け金の預け入れによる支出38,000,000千円があったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の収入は483,254千円と前中間連結会計期間に比べて50,111,744千円の減少となりました。

これは、当中間連結会計期間においては、短期借入金の増加944,515千円等があったのに対し、前中間連結会計期間においては、新株予約権付社債の発行による収入49,993,107千円があったこと等が主な要因であります。

3. 通期の見通し

当社は期中に決算期を変更し、当事業年度を1年2ヶ月の事業年度としておりますが、通期の業績は明らかになり次第開示させていただきます。尚、平成17年11月1日～平成18年10月31日までの業績予想と致しまして、売上高は60,000百万円、経常利益は3,500百万円、当期純損失は19,500百万円を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 業界の動向について

世界の携帯電話加入者数は、ハイテク市場調査会社In-Stat/MDRの調査によりますます引き続き堅調な伸びを示しており、2009年までに25億人を超えるとされています。携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引き続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害、及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社の予想を下回った場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 情報料回収代行サービスについて

当社グループのコンテンツ事業においては、情報料回収代行サービスを用いて各キャリアを介して利用者から利用代金を回収しております。各キャリアが情報料回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。従って、コンテンツ事業以外の広告物販事業を推し進め、事業拡大を図って行く等、当該サービスの依存度を低下させて行く所存ではありますが、かかる事業展開が予定どおり進捗するかは、不透明であります。

(3) 競合について

当社グループが事業を展開しているモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にありますが、競争の激しい市場であり、国内では当社と類似する事業を提供している企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。当社は、かかる競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではありますが、当社が適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社の運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 著作権元について

当社グループのコンテンツ事業・マスターライセンス事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合等、優良著作権を獲得できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社が提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、JISQ15001の要求する基準に則り厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) システムダウンについて

当社の事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態などによって当社の通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負荷などによって当社又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社のハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良個所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われない可能性があります。

さらには、コンピュータウイルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社のプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性が存在します。これらの事態が発生した場合には、当社及びコンテンツの信頼性の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定分野のコンテンツへの依存について

平成17年10月期における当社グループ売上高のうち、コンテンツ事業の売上が占める割合は62.4%であり、中でもサウンド系のコンテンツが多くを占めております。

そのうち日本のサウンド系コンテンツにつきましては、ほとんどが社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾が必要となりますが、許諾条件の変更等が発生した場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

なお、当社は、マスターライセンス事業の拡大による売上高増加等に努めており、特定事業者への依存度を引き下げる所存ではありますが、かかる事業展開が予定どおり進捗するかは不透明であります。

(8) 貸金業制度のグレーゾーン（灰色）金利撤廃について

当社グループが事業を展開している金融事業においては、融資に対するグレーゾーン金利と呼ばれる利息制限法の上限金利（年15-20%）と出資法の上限金利（年29.2%）の間の金利を撤廃するとの金融庁からの指針の影響を受けております。

グレーゾーン金利撤廃前の高金利にて利用者から徴収した利息につきましては、グレーゾーン金利撤廃後の金利を充てた場合との差額を返還するの必要に備えるため引当金を計上しておりますが、今後において貸付金利の上限が確定した場合には、更に引当金を用意する必要性が発生する可能性があります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

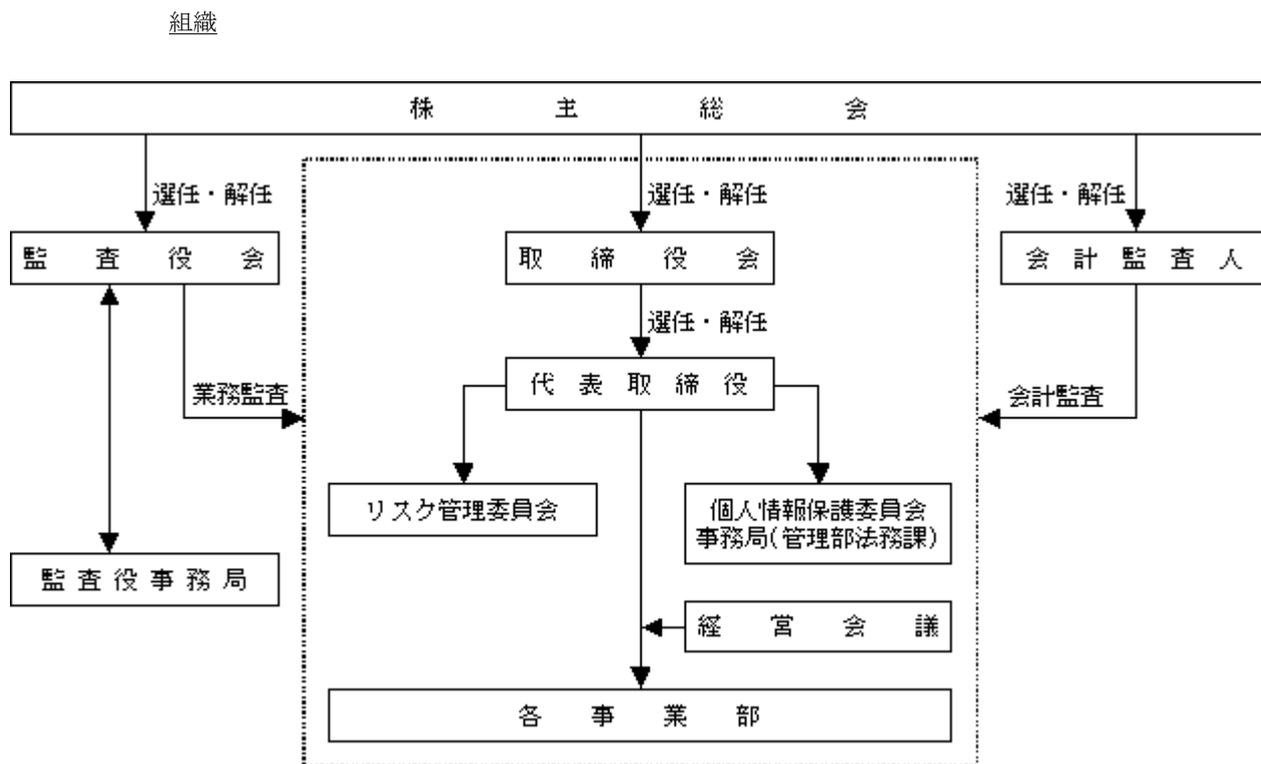
①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定に関する透明性・公平性を確保するとともに責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

意思決定機関である取締役会の構成人数は少数となっておりますが、これは機動的かつ効率的な意思決定及び業務執行を行うためであり、意思決定に関する透明性・公平性の確保のために経営状態の十分な開示に努め監査役会の監査や社外各方面からの多様な意見を積極的に取り入れております。監査役会につきましては、複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定や執行、及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は委員会等設置会社ではなく監査役制度採用会社であります。取締役役に社外取締役はおりません。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、監査役会を設置しております。業務執行は取締役会において行い、その機能の監視を監査役会が行っております。内部統制は、内部監査室（1名）が定期的に内部監査を実施しており、監査役監査との連携を図り、当社及び子会社の業務全般に関して、監査の結果を踏まえ、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

顧問弁護士とは顧問契約を締結し、公認会計士監査は監査法人トーマツに会計監査を依頼しております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。社外監査役との利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年における実施状況

執行役員制度を導入し、取締役会スリム化の補完・業務執行体制の強化・人材登用の機会確保等のためコーポレート・ガバナンスの強化を引き続き図っております。

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2,8	25,216,679		18,065,281		21,588,314	
2. 受取手形及び 売掛金		5,054,500		8,279,941		11,371,378	
3. たな卸資産		337,918		1,325,895		570,729	
6. 営業貸付金	※6, 7,8	—		56,488,010		55,461,903	
4. コンテンツ資産	※1	1,136,149		1,260,042		1,501,427	
5. 預け金	※4,8	38,000,000		5,300,397		201,478	
7. その他		1,469,430		3,202,183		3,828,077	
貸倒引当金		△42,959		△3,990,142		△4,336,306	
流動資産合計		71,171,781	77.1	89,931,610	66.9	90,187,002	58.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※5	349,994		1,611,829		1,554,910	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		—		7,236,425		7,277,539	
(2) 営業権		14,911,379		29,180,008		44,954,327	
(3) 連結調整勘定		—		1,430,591		1,897,473	
(4) その他		2,998,274	17,909,653	2,187,792	40,034,818	3,660,628	57,789,968
3. 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権 等		—		107,341		101,471	
(2) その他		2,881,303		2,856,962		4,091,033	
(3) 貸倒引当金		—	2,881,303	△107,341	2,856,962	△101,471	4,091,033
固定資産合計		21,140,952	22.9	44,503,610	33.1	63,435,912	41.3
資産合計		92,312,733	100.0	134,435,221	100.0	153,622,915	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,196,338		5,621,037		9,801,902		
2. 短期借入金	※7	3,003,315		32,867,857		33,871,335		
3. 1年以内償還予定 社債		—		300,000		400,000		
4. 新株予約権付社債		45,400,000		—		—		
5. 未払金		3,746,588		1,675,994		1,226,606		
6. 利息返還損失引当 金		—		890,000		—		
7. 賞与引当金		—		288,572		293,521		
8. その他	※9	5,018,816		10,712,899		7,117,541		
流動負債合計		58,365,059	63.2	52,356,361	38.9	52,710,908	34.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※8	—		20,897,436		20,778,073		
2. 社債		—		750,000		900,000		
3. 退職給付引当金		37,942		169,054		186,454		
4. 役員退職慰労引当 金		—		85,048		86,633		
5. その他		2,008,059		1,032,365		170,755		
固定負債合計		2,046,001	2.2	22,933,904	17.1	22,121,916	14.4	
負債合計		60,411,061	65.4	75,290,266	56.0	74,832,824	48.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,459,909	3.8	6,818,482	5.1	8,468,198	5.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		16,861,295	18.3	39,561,857	29.4	39,561,857	25.8	
III 利益剰余金		16,863,464	18.3	29,611,119	22.0	39,562,902	25.8	
IV その他有価証券評価 差額金		△4,110,026	△4.4	△18,084,125	△13.4	△10,149,123	△6.6	
V 為替換算調整勘定		—	—	23,171	0.0	△42,000	△0.0	
VI 自己株式		△771,639	△0.8	1,616,528	1.2	1,790,333	1.1	
資本合計		△401,331	△0.4	△402,077	△0.3	△402,077	△0.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,441,762	30.8	52,326,472	38.9	70,321,892	45.8	
		92,312,733	100.0	134,435,221	100.0	153,622,915	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		14,806,192	100.0		30,765,458	100.0		41,469,975	100.0	
II 売上原価			8,659,358	58.5		14,919,550	48.5		24,490,344	59.1	
売上総利益			6,146,833	41.5		15,845,907	51.5		16,979,630	40.9	
III 販売費及び一般管理費			5,592,190	37.7		14,528,497	47.2		15,515,623	37.4	
営業利益			554,643	3.8		1,317,410	4.3		1,464,007	3.5	
IV 営業外収益											
1. 受取利息配当金			39,934			80,178			76,995		
2. 為替差益			172,329			204,648			184,250		
3. 受取営業補償金			46,790			—			46,790		
4. その他			88,304	347.358	2.3	94,276	379.103	1.2	206,125	514.161	1.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		63,914			84,426			83,346			
2. 新株発行費等		17,646			—			209,668			
3. 借入手数料		—			149,444			—			
4. その他		13,231	94.792	0.6	145,814	379.686	1.2	76,518	369.533	0.8	
経常利益			807,209	5.5		1,316,828	4.3		1,608,634	3.9	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		—			235,815			—			
2. 投資有価証券売却益		—			207,404			19,455			
3. 前期損益修正益	※2	11,402	11,402	0.1	56	443,277	1.4	10,809	30,264	0.1	
VII 特別損失											
1. 抱合せ株式消却損	※3	2,191,693			—			2,191,693			
2. リストラクチャリング費用	※4	667,002			—			372,330			
3. 減損損失	※6	1,094,874			—			5,754,704			
4. 事業整理損	※5	—			18,902,956			—			
5. その他	※7	359,293	4,312,862	29.1	978,792	19,881,748	64.6	2,485,834	10,804,561	26.1	
税金等調整前中間(当期)純損失			3,494,250	△23.6		18,121,643	△58.9		9,165,662	△22.1	
法人税、住民税及び事業税		439,238			1,097,714			1,245,482			
法人税等還付税額		—			△16,342			—			
法人税等調整額		△218,466	220,771	1.5	△949,631	131,740	0.4	△479,849	765,633	1.9	
少数株主損失			18,685	△0.1		723,095	△2.3		195,861	0.5	
中間(当期)純損失			3,696,337	△25.0		17,530,288	△57.0		9,735,434	△23.5	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			14,259,925		39,562,902		14,259,925
II 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の行使 による新株の発行		261,943		—		261,943	
2. 新株予約権付社債 の転換による新株 の発行		2,299,972		—		24,999,410	
3. 合併による増加高		41,623	2,603,539	—	—	41,623	25,302,977
II 資本剰余金減少高							
1. 配当金		—		356,497		—	
2. 資本準備金減少差 益取崩額		—	—	9,595,285	9,951,783	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			16,863,464		29,611,119		39,562,902
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△180,695		△10,149,123		△180,695
II 利益剰余金増加高							
1. 資本準備金減少差 益取崩額		—	—	9,595,285	9,595,285	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損 失		3,696,337		17,530,288		9,735,434	
2. 配当金		232,993	3,929,330	—	17,530,288	232,993	9,968,427
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△4,110,026		△18,084,125		△10,149,123

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		3,494,250	18,121,643	9,165,662
減価償却費		376,462	317,903	148,559
投資有価証券売却益 為替差益		△121,272	△204,648	△184,250
事業整理損		—	18,879,901	—
抱合せ株式消却損		2,191,693	—	2,191,693
リストラクチャリン グ費用		667,002	—	—
減損損失		1,094,874	—	5,754,704
その他特別損失		359,293	2,163	1,084,563
受取利息及び受取配 当金		△39,934	△80,178	△76,995
支払利息		63,914	84,426	83,346
新株発行費等		17,646	—	209,668
貸倒引当金の増減額		6,646	△343,499	52,116
退職給付引当金の増 減額		△1,929	△19,697	△11,503
利息返還損失引当金 の増減額		—	890,000	—
売上債権の増減額		39,825	3,099,806	△2,467,518
仕入債務の増減額		△709,777	△4,196,206	2,521,821
営業貸付金の増減額		—	△1,026,107	—
たな卸資産の増減額		△317,414	△755,165	500,624
コンテンツ資産の増 減額		△146,519	70,469	△566,865
前払費用の増減額		71,870	449,834	△176,050
未払費用の増減額		823,025	△635,421	△344,402
未収入金の増減額		—	508,294	93,341
仮払金の増減額		—	250,958	△668,005
前受金の増減額		—	2,491,848	△1,315,332
未払金の増減額		—	599,387	△136,453
その他		393,524	966,651	3,031,356
小計		1,274,679	3,021,671	539,301
利息及び配当金の受 取額		39,934	80,178	82,654
利息の支払額		△65,102	△70,931	△83,346
法人税等の支払額		△939,238	△665,811	△841,993
営業活動によるキャッ シュ・フロー		310,272	2,365,107	△303,383

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△23,000	△366,201
定期預金の払戻によ る収入	※2	1,516,867	732,768	1,173,299
預け金の預入による 支出		△38,000,000	—	—
有形固定資産の取得 による支出		△247,972	△199,198	△222,186
無形固定資産の取得 による支出		△125,655	△399,318	△4,951,037
敷金の返還による収 入		—	111,392	—
少数株主からの子会 社株式取得による支 出		—	△1,548,290	△22,986
投資有価証券の取得 による支出		△809,777	△150	△2,991,518
被合併会社の株式取 得のための支出		△2,191,693	—	—
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出または 収入	—	1,542,567	△326,341	△43,939,391
投資有価証券の売却 による収入		—	323,064	—
その他		617,137	651,003	△696,365
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△37,698,526	△678,069	△52,016,387

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減		971,222	944,515	11,662,256
長期借入金による 収入		—	6,462,500	—
長期借入金の返済 による支出		△5,551	△6,350,191	△62,875
社債の償還による支 出		—	△250,000	—
新株予約権付社債の 発行による収入		49,993,107	—	49,993,156
ストックオプション の行使による収入		506,240	—	—
自己株式の取得によ る支出		△401,331	—	△402,077
配当金の支払額		△226,862	△342,441	△228,508
その他		△241,825	18,871	308,071
財務活動によるキャッ シュ・フロー		50,594,998	483,254	61,270,022
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△427,778	16,443	△532,419
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		12,778,965	2,186,736	8,417,832
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		12,397,724	20,855,545	12,397,724
Ⅶ 合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		39,989	—	39,989
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	25,216,679	23,042,281	20,855,545

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 For-sidePlus. U. S. A. Co., Ltd. For-sidePlus. U. K. Co., Ltd. For-sidePlus. KOREA. Co., Ltd. For-side. com. U. S. A. Co., Ltd. For-side. com. U. K. Co., Ltd. For-side. com. KOREA. Co., Ltd. Zingy, Inc. Vindigo, Inc. Mobivillage S. A. Telitas ASA ICO Co., Ltd. Mcres Co., Ltd.</p> <p>新たに連結子会社となった会社 1社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 (株)オン・ザ・ライン</p> <p>連結から除外した会社 4社 主な会社の名称および除外した理由 売却見込 Telitas US ASA 重要性の減少 Zingy Brazil</p>	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名は、「第1企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>新たに連結子会社となった会社 6社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 Mobile Fun Sistemas de Informatica Lt ds 新規設立 株式会社SFプランニング</p> <p>連結から除外した会社 8社 主な会社の名称および除外した理由 清算終了 For-sidePlus. U. K. Co., Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名は、「第1企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>新たに連結子会社となった会社 54社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 株式会社オン・ザ・ライン iTouch plc 株式会社キャスコ</p> <p>新規設立 For-side. com. EU. Co., Ltd. 株式会社出資ドットコム</p> <p>Vindigo, Inc. 及びZingy, Inc. につきましては、平成17年9月にFor-sidePlus. U. S. A. Co., Ltd. と合併し、社名をZingy, Inc. としております。ICO Co., Ltd. 及びMcres Co., Ltd. につきましては、平成17年10月にFor-side. com. KOREA. Co., Ltd. と合併しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 Telitas US ASA 及びProteus, Inc. 他 (連結の範囲から除いた理由) Telitas US ASA他1社は、取締役会において売却を決定しているため、所在国の会計基準に基づき、連結の範囲から除いております。</p> <p>その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 PASSWORLD Maroc SARL 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 持分法を適用した非連結子会社はありません。 Telitas US ASA他1社は、取締役会において売却を決定しているため、現地国の会計基準に基づき、連結の範囲から除いております。 その他の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 持分法を適用した非連結子会社はありません。 尚、前連結会計期間末に持分法を適用していたVictory 247. com S. A. については、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社の名称等 Victory247. com S. A. (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 該当事項はありません。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱オン・ザ・ラインの決算日は3月31日、Zingy, Inc.、Vindigo, Inc.、Telitas ASA、ICO CO., Ltd.、Meres Co., Ltd. 他5社の決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Zingy, Inc.、iTouch Holdings, Ltd.、iTouch plc、Telitas ASA、For-side. com. U. S. A. Co., Ltd.、株式会社出資ドットコムの決算日は12月31日、株式会社キャスコ及び株式会社オン・ザ・ラインの決算日は3月31日、Widefos Co., Ltd. の決算日は10月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Zingy, Inc.、iTouch plc、Telitas ASA、For-side. com. U. S. A. Co., Ltd.、株式会社出資ドットコムの決算日は12月31日、株式会社キャスコ及び株式会社オン・ザ・ラインの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 一部の在外連結子会社が保有しており、当該国の会計基準に基づき移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 製品及び貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、一部の米国子会社の無形固定資産(その他)について米国会計基準に基づき減損損失を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 また、一部の在外連結子会社の無形固定資産については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>③営業権 営業権については、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づく金額(日本における簡便法)を計上しております。</p>	<p>③営業権 一部の在外連結子会社の営業権については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要額の計上をしております。</p> <p>④創立費 一部の連結子会社の創立費は一括費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づく金額(日本における簡便法)を計上しております。</p>	<p>③営業権 同左</p> <p>—————</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 当社の新株発行費等及び社債発行費は、支出時の費用として処理しております。 在外連結子会社における新株発行費等は、税効果考慮後の額を資本剰余金から直接控除しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づく金額(日本における簡便法)を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ホ) コンテンツ資産の処理方法 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。 なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>⑤利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。 (追加情報) 利息返還金につき支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により連結財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会審理情報[NO. 24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)に従い、当中間連結会計期間末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しております。</p> <p>(ホ) コンテンツ資産の処理方法 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ホ) コンテンツ資産の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(へ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ト) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社のキャピタル・リースは、リース資産として資産化しております。</p> <p>(チ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p>	<p>(へ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ト) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(チ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社において、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利建ての借入利息</p>	<p>(へ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ト) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(チ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(リ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 一部の連結子会社において、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(リ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(リ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	—	<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。</p> <p>しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について見直しを行った結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当中間連結会計期間よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当中間連結会計期末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。</p>	—
	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は205,995千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」の金額は410,355千円であります。</p> <p>「商標権」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「商標権」の金額は1,072,686千円であります。</p>	—
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△12,149千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「仮払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「仮払金の増減額」は△7,108千円であります。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は90,257千円であります。 4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△58,295千円であります。 	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの子会社株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主からの子会社株式取得による支出」は△4,198千円であります。</p>	

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)																										
<p>※8 ー</p>	<p>※8 担保に提供している資産及びその対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>34,468,478千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,491,478千円</td> </tr> </table> <p>上記の営業貸付金のうち10,372,779千円については、信託銀行に信託されております。</p> <p>当該取引は優先受益権を譲渡する債権流動化を行い、8,000,000千円の資金調達をしておりますが、当該取引の実態に照らし、金融取引としております。</p> <p>上記の担保に供している資産のほか連結財務諸表提出会社所有の有価証券(株式会社キャスコ)を担保に供しております。</p> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,024,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,055,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,079,500千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	34,468,478千円	預け金	5,000,000千円	定期預金	23,000千円	計	39,491,478千円	短期借入金	14,024,000千円	長期借入金	28,055,500千円	計	42,079,500千円	<p>※8 担保に提供している資産及びその対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>38,071,586千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,094,586千円</td> </tr> </table> <p>上記の営業貸付金のうち16,293,473千円については、信託銀行に信託されております。</p> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,509,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,449,500千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	38,071,586千円	定期預金	23,000千円	計	38,094,586千円	短期借入金	19,509,500千円	長期借入金	12,940,000千円	計	32,449,500千円
営業貸付金	34,468,478千円																											
預け金	5,000,000千円																											
定期預金	23,000千円																											
計	39,491,478千円																											
短期借入金	14,024,000千円																											
長期借入金	28,055,500千円																											
計	42,079,500千円																											
営業貸付金	38,071,586千円																											
定期預金	23,000千円																											
計	38,094,586千円																											
短期借入金	19,509,500千円																											
長期借入金	12,940,000千円																											
計	32,449,500千円																											
<p>※9 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※9 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※9 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,230,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,833,311千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>8,437千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,230,168千円	支払手数料	1,833,311千円	貸倒引当金繰入	8,437千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,619,332千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,356,076千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>1,069,779千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入</td> <td>890,000千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,619,332千円	広告宣伝費	3,356,076千円	貸倒損失	1,069,779千円	利息返還損失引当金繰入	890,000千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,651,942千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,183,079</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,194,011</td> </tr> </table>	給与手当	3,651,942千円	広告宣伝費	3,183,079	支払手数料	4,194,011
給与手当	1,230,168千円																					
支払手数料	1,833,311千円																					
貸倒引当金繰入	8,437千円																					
給与手当	3,619,332千円																					
広告宣伝費	3,356,076千円																					
貸倒損失	1,069,779千円																					
利息返還損失引当金繰入	890,000千円																					
給与手当	3,651,942千円																					
広告宣伝費	3,183,079																					
支払手数料	4,194,011																					
<p>※2 米国子会社における過年度人件費見積計上額の修正であります。</p>	<p>※2 -</p>	<p>※2 -</p>																				
<p>※3 抱合せ株式消却損 (株ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の帳簿価額を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上しております。</p>	<p>※3 -</p>	<p>※3 抱合せ株式消却損 (株ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の帳簿価額を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上しております。</p>																				
<p>※4 リストラクチャリング費用 前連結会計年度に買収した連結子会社であるVindigo, Inc.における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。</p>	<p>※4 -</p>	<p>※4 リストラクチャリング費用 前連結会計年度に買収した連結子会社であるVindigo, Inc.における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。</p>																				
	<p>※5 事業整理損 国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、当社グループ全体で第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退する予定です。この2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る営業権、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したものです。 事業整理損の内訳及び金額は以下の通りであります。</p> <p>英国連結子会社である iTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したものであります。</p> <table> <tr> <td>営業権</td> <td>17,072,500千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>612,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,685,197千円</td> </tr> </table>	営業権	17,072,500千円	無形固定資産	612,697千円	計	17,685,197千円															
営業権	17,072,500千円																					
無形固定資産	612,697千円																					
計	17,685,197千円																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																
	<p>海外子会社における経営陣の刷新及び従業員のリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。</p> <p>リストラクチャリング費用 773,018千円</p> <p>2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したものであります。</p> <p>コンテンツ資産一時償却 139,834千円 コンテンツ資産除却損 38,836千円 ソフトウェア除却損 60,072千円</p> <hr/> <p>計 238,742千円</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 790 986 1451"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法 当社グループは、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退することから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <p>ソフトウェア減損損失 177,555千円 リース資産減損損失 28,440千円</p> <hr/> <p>計 205,995千円</p>	場所	用途	種類	区分	東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	
場所	用途	種類	区分															
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業															
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業															
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業															

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																														
<p>※6 減損損失</p> <p>米国連結子会社の営業権及び無形固定資産について、所在国の会計基準に従って、発生したものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="191 510 550 645"> <tr> <td>営業権</td> <td>507,186千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>587,688千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,094,874千円</td> </tr> </table> <p>※7 その他</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="191 768 550 1115"> <tr> <td>コンテンツ資産</td> <td>160,296千円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)除却損</td> <td>71,364千円</td> </tr> <tr> <td>米国連結子会社の過年度著作権使用料</td> <td>64,014千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>63,619千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>359,293千円</td> </tr> </table>	営業権	507,186千円	無形固定資産 (その他)	587,688千円	<hr/>		計	1,094,874千円	コンテンツ資産	160,296千円	評価損		無形固定資産(その他)除却損	71,364千円	米国連結子会社の過年度著作権使用料	64,014千円	たな卸資産評価損	63,619千円	<hr/>		計	359,293千円	<p>回収可能価額の算定方法等 第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退に伴い回収額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>※6 -</p> <p>※7 その他</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="614 768 973 1048"> <tr> <td>利息返還損失</td> <td>510,800千円</td> </tr> <tr> <td>過年度コンテンツ資産償却費</td> <td>152,964千円</td> </tr> <tr> <td>店舗統廃合損</td> <td>48,236千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td>39,553千円</td> </tr> <tr> <td>早期弁済違約金</td> <td>27,027千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200,210千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>978,792千円</td> </tr> </table>	利息返還損失	510,800千円	過年度コンテンツ資産償却費	152,964千円	店舗統廃合損	48,236千円	出資金評価損	39,553千円	早期弁済違約金	27,027千円	その他	200,210千円	<hr/>		計	978,792千円	<p>※6 減損損失</p> <p>米国連結子会社の営業権及び無形固定資産について、所在国の会計基準に従って、発生したものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 510 1404 645"> <tr> <td>営業権</td> <td>5,161,555千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>593,148千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,754,704千円</td> </tr> </table> <p>※7 その他</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 768 1428 1003"> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>369,857千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ資産評価損</td> <td>310,244千円</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td>243,934千円</td> </tr> <tr> <td>米国連結子法人等の過年度著作権使用料</td> <td>173,356千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>71,466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,750千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206,610千円</td> </tr> </table>	営業権	5,161,555千円	無形固定資産 (その他)	593,148千円	<hr/>		計	5,754,704千円	ソフトウェア除却損	369,857千円	コンテンツ資産評価損	310,244千円	持分変動損失	243,934千円	米国連結子法人等の過年度著作権使用料	173,356千円	たな卸資産評価損	71,466千円	その他	37,750千円	<hr/>		合計	1,206,610千円
営業権	507,186千円																																																															
無形固定資産 (その他)	587,688千円																																																															
<hr/>																																																																
計	1,094,874千円																																																															
コンテンツ資産	160,296千円																																																															
評価損																																																																
無形固定資産(その他)除却損	71,364千円																																																															
米国連結子会社の過年度著作権使用料	64,014千円																																																															
たな卸資産評価損	63,619千円																																																															
<hr/>																																																																
計	359,293千円																																																															
利息返還損失	510,800千円																																																															
過年度コンテンツ資産償却費	152,964千円																																																															
店舗統廃合損	48,236千円																																																															
出資金評価損	39,553千円																																																															
早期弁済違約金	27,027千円																																																															
その他	200,210千円																																																															
<hr/>																																																																
計	978,792千円																																																															
営業権	5,161,555千円																																																															
無形固定資産 (その他)	593,148千円																																																															
<hr/>																																																																
計	5,754,704千円																																																															
ソフトウェア除却損	369,857千円																																																															
コンテンツ資産評価損	310,244千円																																																															
持分変動損失	243,934千円																																																															
米国連結子法人等の過年度著作権使用料	173,356千円																																																															
たな卸資産評価損	71,466千円																																																															
その他	37,750千円																																																															
<hr/>																																																																
合計	1,206,610千円																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年4月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,216,679</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,216,679</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,216,679	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	25,216,679	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,065,281</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,000</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,042,281</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,065,281	預入期間が3か月を超える定期預金	△23,000	預け金	5,000,000	現金及び現金同等物	23,042,281	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年10月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,588,314</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△732,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,855,545</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,588,314	預入期間が3か月を超える定期預金	△732,768	現金及び現金同等物	20,855,545
現金及び預金勘定	25,216,679																					
預入期間が3か月を超える定期預金	—																					
現金及び現金同等物	25,216,679																					
現金及び預金勘定	18,065,281																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△23,000																					
預け金	5,000,000																					
現金及び現金同等物	23,042,281																					
現金及び預金勘定	21,588,314																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△732,768																					
現金及び現金同等物	20,855,545																					
<p>※2 iTouch plc買収のためのエスクロー口座への預け入れ金額であるため、投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。</p>	<p>※2 —</p>	<p>※2 —</p>																				

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>225,329</td> <td>31,781</td> <td>193,547</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,449</td> <td>2,849</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,778</td> <td>34,630</td> <td>202,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,567千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,232千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,837千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	225,329	31,781	193,547	ソフトウェア	11,449	2,849	8,600	合計	236,778	34,630	202,147	1年内	37,093千円	1年超	167,474千円	合計	204,567千円	支払リース料	23,544千円	減価償却費相当額	19,093千円	支払利息相当額	4,232千円	1年内	1,842千円	1年超	1,995千円	合計	3,837千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>720,753</td> <td>414,478</td> <td>28,440</td> <td>277,835</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,097</td> <td>5,713</td> <td>—</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>131,126</td> <td>79,428</td> <td>—</td> <td>51,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858,977</td> <td>499,619</td> <td>28,440</td> <td>330,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,653千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>28,440千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,423千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,651千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,440千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>217,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>737,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954,904千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	720,753	414,478	28,440	277,835	車両運搬具	7,097	5,713	—	1,384	ソフトウェア	131,126	79,428	—	51,698	合計	858,977	499,619	28,440	330,917	1年内	127,287千円	1年超	243,365千円	合計	370,653千円	リース資産減損勘定の残高	28,440千円	支払リース料	94,423千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	85,406千円	支払利息相当額	6,651千円	減損損失	28,440千円	1年内	217,656千円	1年超	737,248千円	合計	954,904千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>840,433</td> <td>481,846</td> <td>358,586</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,097</td> <td>5,164</td> <td>1,933</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>120,184</td> <td>74,061</td> <td>46,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967,714</td> <td>561,072</td> <td>406,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>152,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,833千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,434千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,916千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	840,433	481,846	358,586	車両運搬具	7,097	5,164	1,933	ソフトウェア	120,184	74,061	46,122	合計	967,714	561,072	406,642	1年内	152,563千円	1年超	267,270千円	合計	419,833千円	支払リース料	60,712千円	減価償却費相当額	52,464千円	支払利息相当額	8,434千円	1年内	1,842千円	1年超	1,074千円	合計	2,916千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																								
工具器具備品	225,329	31,781	193,547																																																																																																																								
ソフトウェア	11,449	2,849	8,600																																																																																																																								
合計	236,778	34,630	202,147																																																																																																																								
1年内	37,093千円																																																																																																																										
1年超	167,474千円																																																																																																																										
合計	204,567千円																																																																																																																										
支払リース料	23,544千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	19,093千円																																																																																																																										
支払利息相当額	4,232千円																																																																																																																										
1年内	1,842千円																																																																																																																										
1年超	1,995千円																																																																																																																										
合計	3,837千円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
工具器具備品	720,753	414,478	28,440	277,835																																																																																																																							
車両運搬具	7,097	5,713	—	1,384																																																																																																																							
ソフトウェア	131,126	79,428	—	51,698																																																																																																																							
合計	858,977	499,619	28,440	330,917																																																																																																																							
1年内	127,287千円																																																																																																																										
1年超	243,365千円																																																																																																																										
合計	370,653千円																																																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	28,440千円																																																																																																																										
支払リース料	94,423千円																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	85,406千円																																																																																																																										
支払利息相当額	6,651千円																																																																																																																										
減損損失	28,440千円																																																																																																																										
1年内	217,656千円																																																																																																																										
1年超	737,248千円																																																																																																																										
合計	954,904千円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																								
工具器具備品	840,433	481,846	358,586																																																																																																																								
車両運搬具	7,097	5,164	1,933																																																																																																																								
ソフトウェア	120,184	74,061	46,122																																																																																																																								
合計	967,714	561,072	406,642																																																																																																																								
1年内	152,563千円																																																																																																																										
1年超	267,270千円																																																																																																																										
合計	419,833千円																																																																																																																										
支払リース料	60,712千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	52,464千円																																																																																																																										
支払利息相当額	8,434千円																																																																																																																										
1年内	1,842千円																																																																																																																										
1年超	1,074千円																																																																																																																										
合計	2,916千円																																																																																																																										

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年4月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,110,596	1,591,401	480,805
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	1,110,596	1,591,401	480,805
合計	1,110,596	1,591,401	480,805

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、一部の在外連結子会社において保有するものであり、当該国の会計基準に基づき移動平均法による原価法によって評価しております。したがって、上表の取得原価は、連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間 (平成17年4月30日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式	444,500
非上場投資信託	388,329

当中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	417,553	480,389	62,835
(2) 債券			
① 国債・地方債等	12	12	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	417,565	480,401	62,835
合計	417,565	480,401	62,835

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間 (平成18年4月30日現在)
	連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券	—
非上場株式	245,724
非上場投資信託	—

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下致しました為、2,163千円減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
92,595	207,404	—

前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 株式	450,511	408,511	△42,000
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	450,511	408,511	△42,000
合計	450,511	408,511	△42,000

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、一部の在外連結子会社において保有するものであり、当該国の会計基準に基づき移動平均法による原価法によって評価しております。したがって、上記表の取得原価は、連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
	千円
子会社関連株式及び関連会社株式	
関連会社株式	185,514
その他有価証券	
非上場株式	364,220
合計	549,734

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年4月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨（米ドル）	為替予約取引（買建）	21,065,565	—	21,186,837	121,272

当中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）

取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）

取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	広告物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,402,127	6,404,064	14,806,192	—	14,806,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,402,127	6,404,064	14,806,192	—	14,806,192
営業費用	8,228,801	5,924,181	14,152,982	98,563	14,251,545
営業利益又は営業損失	173,325	479,882	653,209	△98,563	554,643

当中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	マスターライセンス事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,062,291	3,801,238	7,901,927	30,765,458	—	30,765,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	822	—	822	△822	—
計	19,062,291	3,802,061	7,901,927	30,766,280	△822	30,765,458
営業費用	18,662,572	4,299,428	5,939,487	28,901,487	546,560	29,448,047
営業利益及び営業損失	399,719	△497,367	1,962,440	1,864,792	△547,382	1,317,410

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	マスターライツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,872,839	15,597,135	—	41,469,975	—	41,469,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,872,839	15,597,135	—	41,469,975	—	41,469,975
営業費用	25,184,637	13,937,268	—	39,121,905	884,061	40,005,967
営業利益及び営業損失	688,202	1,659,867	—	2,348,070	△884,061	1,464,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業…モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライツ事業………DVD、物販事業、広告事業、興行その他

金融事業………個人ローン等の金融事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	477,306	540,107	884,061	本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 事業名称の変更

前連結会計年度下期より、広告物販事業は、マスターライツ事業に名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日）

	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,787,576	2,565,458	3,678,491	774,667	14,806,192	—	14,806,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	245,178	—	—	—	245,178	△245,178	—
計	8,032,754	2,565,458	3,678,491	774,667	15,051,370	△245,178	14,806,192
営業費用	7,172,106	2,400,728	3,591,727	855,260	14,019,821	231,724	14,251,545
営業利益及び営業損失	860,647	164,730	86,764	△80,593	1,031,547	△476,903	554,643

当中間連結会計期間（自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日）

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,531,072	4,952,553	10,089,809	318,892	2,873,130	30,765,458	—	30,765,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16,785	—	16,785	△16,785	—
計	12,531,072	4,952,553	10,089,809	335,677	2,873,130	30,782,244	△16,785	30,765,458
営業費用	11,018,404	4,869,959	9,809,261	474,434	2,714,571	28,886,631	561,416	29,448,047
営業利益及び営業損失	1,512,667	82,594	280,547	△138,756	158,558	1,895,612	△578,202	1,317,410

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,211,156	6,110,801	13,542,141	1,459,484	2,146,392	41,469,975	—	41,469,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	511,188	—	—	235,976	—	747,165	△747,165	—
計	18,722,344	6,110,801	13,542,141	1,695,460	2,146,392	42,217,140	△747,165	41,469,975
営業費用	16,693,948	6,488,349	12,832,060	1,712,916	1,942,270	39,669,545	336,422	40,005,967
営業利益	2,028,396	△377,547	710,081	△17,456	204,121	2,547,594	△1,083,587	1,464,007

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米……米国、メキシコ、ブラジル

当中間連結会計期間において南米所在の子会社を取得したため、当中間連結会計期間よりセグメント名を北中南米と記載しております。

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	477,306	540,107	884,061	本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日）

	北中米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,565,458	3,678,491	774,667	7,018,616
II 連結売上高（千円）	—	—	—	14,806,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	24.8	5.2	47.4

当中間連結会計期間（自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日）

	北中南米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,952,553	10,089,809	318,892	2,873,130	18,234,385
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	30,765,458
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	32.8	1.0	9.3	59.3

前連結会計年度（自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日）

	北中米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,110,801	13,542,141	1,459,484	2,146,392	23,258,818
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	41,469,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	32.7	3.5	5.1	56.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米……米国、メキシコ、ブラジル

当中間連結会計期間において南米所在の子会社を取得したため、当中間連結会計期間よりセグメント名を北中南米と記載しております。

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 17,392円36銭 1株当たり中間純損 失金額 2,370円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 22,016円89銭 1株当たり中間純損 失金額 7,376円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,588円65銭 1株当たり当期純損 失金額 5,344円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	3,696,337	17,530,288	9,735,434
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	3,696,337	17,530,288	9,735,434
期中平均株式数(株)	1,559,319.02	2,376,651.00	1,821,603.68

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)												
<p>前連結会計年度に取得したVindigo, Inc.、Mobivillage S.A.、Telitas ASAの株式売買契約についてはアーンアウト契約及びエスクロー条項があり、下記のアーンアウトの上限額及び拘束性預金があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アーンアウトの 上限額</th> <th>拘束性預金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Vindigo, Inc.</td> <td>—</td> <td>3,650千米ドル</td> </tr> <tr> <td>Mobivillage S.A.</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>1,000千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>Telitas ASA</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>2,400千ユーロ</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Zingy, Inc.につきましては、株式売買契約書に規定された期日が到来し、追加取得価額35,000千米ドル(3,739,050千円)を支払うことが確定したため中間連結貸借対照表上固定資産の「営業権」に同額を、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に17,500千米ドル(1,869,525千円)をそれぞれ計上いたしました。</p> <p>また、Vindigo, Inc.につきましては、株式売買契約の一部を見直し、同契約に規定されたアーンアウトの上限額である3,500千米ドル(372,330千円)を支払うことに当事者間で合意に達しました。これは、同社の抜本的なリストラクチャリングの一環として支出するものであることから連結損益計算書上「リストラクチャリング費用」の一部として同額特別損失に計上いたしました。</p>	会社名	アーンアウトの 上限額	拘束性預金	Vindigo, Inc.	—	3,650千米ドル	Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ	Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が165,297千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ165,297千円減少しております。</p>
会社名	アーンアウトの 上限額	拘束性預金												
Vindigo, Inc.	—	3,650千米ドル												
Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ												
Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ												

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会においてヨーロッパのインターネット小 額課金プロバイダでロンドン証券取引所上 場企業であるiTouch plc株式を英国におけ る公開買付けにより取得することを決議 し、同年5月17日に公開買付けを開始いた しま したが、同年6月7日に応募株式数が発行済 株式の90.0%を超えたことから英国会社法 に基づき同社の完全子会社化が実質的に確 実となりました。</p> <p>(1) 目的 当社は同社に対し平成16年8月に4.5% となる資本出資を行い、協業を図って参 りましたが、今回、小額課金がグローバ ルに展開できる基盤を構築することで更 なる競争価値が構築できると考えたため</p> <p>(2) 株式取得の方法 公開買付</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 iTouch plc ヨーロッパのインターネット小額課金 プロバイダ 平成16年12月期の連結財務情報 ・売上高、当期EBITDA及び当期純利益 売上高 78,042千ポンド EBITDA 8,121千ポンド 当期純利益 △449千ポンド ・資産、負債、資本の状況 資産合計 64,314千ポンド 負債合計 20,365千ポンド 資本合計 43,246千ポンド</p> <p>(4) 株式取得の時期、取得割合及び取得価 額 平成17年6月10日に発行済株式の 90.0%を162百万ポンド(32,512,816 千円)にて取得</p> <p>(5) 英国会社法に基づき今後取得する予定 の株式の数取得価額及び取得後の持分比 率 発行済株式の全て(22,537,592株)を 取得し、完全子会社化する予定 取得価額は約17百万ポンド～約28百万 ポンドの予定</p> <p>(6) 支払資金の調達方法及び支払方法 平成17年4月11日発行の第1回無担保転 換社債型新株予約権付社債にて調達した 資金で一括決済。詳細につきましては、 第4提出会社の状況1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況④をご参照くださ い。</p>	<p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会 において株式会社東京スター銀行との間 で、運転資金として総額4,000,000千円 (利率2%、借入れ期間6ヶ月)を借入れる ことを決議し、同年5月31日に借入を実行 しております。この借入に当たり当社所有 の子会社株式(株式会社キャスコ12,093,4 82千円、Zingy, Inc. 1,728,648千円)を担 保提供しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日現在にお いてサンライズファイナンス株式会社に担 保提供していた子会社株式(株式会社キャ スコ12,093,482千円)は、同社からの借入 金10,000,000千円を平成18年5月2日に、預 け金5,000,000千円と自己資金を用いて返 済したため、担保を解除されております。</p>	<p>—</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

最近の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
コンテンツ事業 (千円)	3,288,346	10,912,597	11,352,213
マスターライセンス事業 (千円)	5,336,832	3,249,156	13,001,002
金融事業 (千円)	—	—	—
合計 (千円)	8,625,179	14,161,753	24,353,216

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度下期より、広告物販事業は、マスターライセンス事業に名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

2. 仕入実績

最近の仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
コンテンツ事業 (千円)	—	—	—
マスターライセンス事業 (千円)	34,178	88,879	157,972
金融事業 (千円)	—	—	—
合計 (千円)	34,178	88,879	157,972

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度下期より、広告物販事業は、マスターライセンス事業に名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

3. 販売実績

最近の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
コンテンツ事業 (千円)	8,402,127	19,062,291	25,872,839
マスターライセンス事業 (千円)	6,404,064	3,801,238	15,597,135
金融事業 (千円)	—	7,901,927	—
合計 (千円)	14,806,192	30,765,458	41,469,975

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度下期より、広告物販事業は、マスターライセンス事業に名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。